

## 12月の株式市場展望

(作成者：奥村義弘)

### <国内株式>

11月の日経平均株価は、米国の中間選挙がほぼ予測に沿った結果でイベント通過の安心感が広がったこと、月後半は25年の大阪万博の開催決定やインバウンドの回復などから内需株が反発。米国での年末ネット商戦の好調推移や、28日のパウエルFRB議長の発言が来年の利上げ回数見通しを下げる方向に働いたこともあり、日本株も戻り歩調となった。

12月に入り、1日の米中首脳会談で90日間の追加関税の見送りで合意したことが前向きに捉えられる局面もあったが、貿易交渉は米中両国の覇権争いもからんでおり安心感が広がるには至らなかった。世界景気の減速懸念も強まり、値動きの荒い展開となっている。海外情勢では、英国でのEU離脱協議案の行方などがリスク要因として意識される。英国のメイ首相は10日、英下院で11日に予定していたEUからの離脱協定案の採決延期を発表した。先行きの不透明感が強まり、株価調整要因となる可能性がある。

国内要因では、米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速リスクの強まりで好調な企業業績にも下振れ懸念が強まっている。来年10月からの消費税の10%への引き上げに向けた景気対策に期待したいところだが、構造改革を進め中長期的な経済成長につながる政策がなかなか出てこない現状には物足りなさを感じざるを得ない。12月（12月11日から1月10日）の日経平均株価は2万1,000円から2万3,000円のボックス圏推移を想定する。

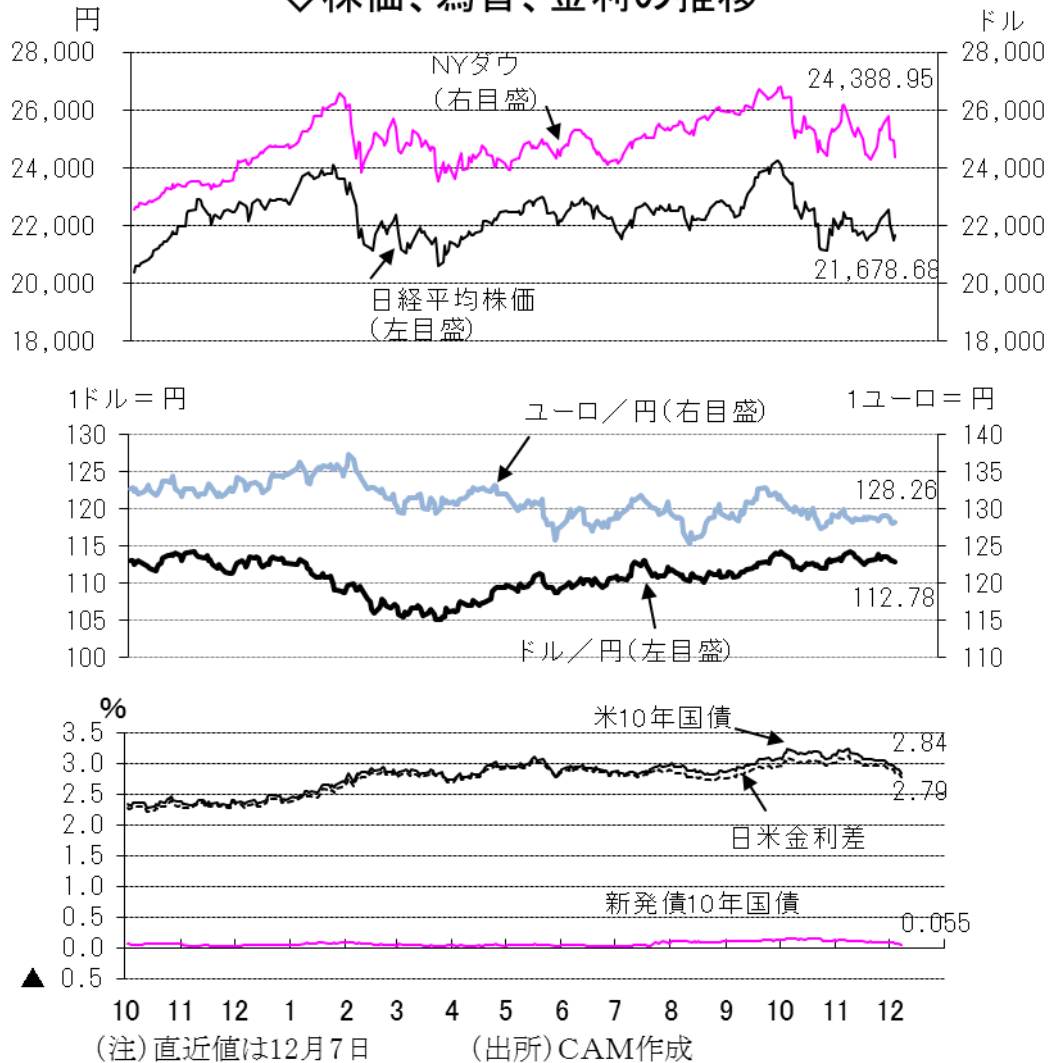
### <米国株式>

米国市場では、12月1日の米中首脳会談が関心を集め、90日間の追加関税の見送りで合意したことが前向きに捉えられる局面もあったが長続きしなかった。トランプ大統領は自からを「関税マン」と呼ぶなど引き続き強気姿勢を示している。投資家心理を示す「恐怖指数（VIX）」は、不安が強まっている節目とされる20を上回って推移している。

また、28日のパウエルFRB議長のハト派的な発言も真意が問われている。発言後、金利上昇加速懸念が和らぎ長期金利が低下した。株式市場はリスクが和らぐ方向で当初は反応したが、景気の下降局面入りの前兆となる長期金利と短期金利の逆転も意識され、先行き不安を強めた。ベージュブックでは幅広い地域で緩やかな景気の拡大が伝えられるが、景気拡大のモメンタム低下は否めず、金融政策と景況の微妙なバランスが問われている。

雇用統計を見る限り米労働市場の良好さは続いており、所得増が消費増につながる良好なサイクルは当面継続するだろう。ただ来年に入ると減税効果の息切れも意識される。新しい議会での財政政策など景気浮揚政策の成否にも関心が集まろう。12月（12月11日から1月10日）のNYダウの予想レンジは25,000±800ドル、ハイテク株の多いNASDAQは7,250±400ポイントを予想する。

## ◇株価、為替、金利の推移



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話(代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

### 【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。